



徳吉 正博 議員

文化、芸術の織りなす地域づくりの推進は

生態環境の現状維持が重要である

問 町内には、文化、歴史、自然の営みを示す貴重な文化財が数多く残されている。これらを後世に伝え、文化財の記録保存事業を行っていくのかを問う。

教育次長 現在、建造物の文化財の指定については、昭和40年代に千葉大学の教授に連日の調査を依頼し、一定の指定候補が選出された。豊昇の泉珠院については文化財価値、設立の年代確定、建造の時代的背景の意図、建造物の構造的な特性、現状での保存状態と希少性などの評価が必要であると思われる。

天然記念物、天池、大池の植物群落は絶滅危惧される植物を含んでいるため、一般公表していない。植物群落は全体が指定されており、絶滅危惧されている中で、特に佐久地方では極めて珍しいモウセンゴケ、



向原の大池

ミツガシワ等がある。植物群落の面積は大池の面積が7千857㎡、天池は3千652㎡。管理については、植物学の研究者から、むやみに現在の植生に手を入れることはその育成に好ましくなく、生態環境の現状維持が重要であると指導・助言を受けているので、大幅に損なわれることが無いように現状のまま保存している。



市村 千恵子 議員

町道久能梨沢線道路改良の見通しは

29年度から用地測量や一部用地買収を始めたい

問 平成26年度から5カ年計画の都市再生整備事業は、計画的に様々な事業を実施してきている。しかし、補助金の交付率は年々低くなり今年度は、要望額の3割とこのことで、計画の見直しと期間を延長せざるを得ないとの説明であったが、今後の整備計画の見直しと内容は、また5カ年の実施計画にも上がっている町道久能梨沢線の整備計画の見直しについて問う。

建設水道課長 久能梨沢線は、一般県道草越豊昇佐久線の豊昇トンネル西から梨沢の豊昇神社までの延長480m区間の道路整備を計画している。この路線は、既存の急傾斜部分のモルタル吹きつけの剝離や崩落の危険性、また行き止まり路線で、災害時の緊急避難対策などが懸念されていた。

地元区から整備要望があり、平成24年度、緊急防災減災臨時交付金を活用し、豊昇区世代間交流センターから豊昇神社までの250m区間の右側急傾斜の法面工事と、豊昇トンネルから豊昇区世代間交流センターまでの230m区間の道路改良工事を実施し、約半分の区間が供用開始となっている。



改良待たれる久能梨沢線

平成29年度から都市再生整備事業交付金を活用し、用地取得に向け、用地測量や一部用地買収の事業要望をして、前に進めていきたい。



小井土 哲雄 議員

2万人都市構想の実現は

宅地造成、住宅地の確保を進める

問 長期振興計画に基づき、超長期目標である2万人都市構想の実現に向けそれぞれの事業が進む中、構想実現のためには平和台の県営住宅建設予定地の開発が重要と考えるが、町の取り組み方と方向性をどのように考えるかを問う。

建設水道課長 町内には本来宅地としての価値が比較的高いと思われる地域でも、一部に土地利用が進んでいない状況が見受けられる。現在そのような土地の敷力所を、住宅用地としての活用が可能か否か検討を進めている。県営住宅の平和台団地の未利用地も、その一つである。敷地は、約1万8千㎡あり、平成8年度から整備が開始され、現在2棟50戸の住宅が整備済みとなっている。県の当初計画では、19年度までに7棟を整備する予定が、5棟は社会情勢の変化などで中止となった。敷地の半分、約8千700㎡が未利用地となっている。

町長 人口増加策の中心的な事業として



県営住宅平和台団地の未利用地

宅地造成、住宅地の確保を進めていきたい。その一つが、役場東側から桜ヶ丘団地までの広大な農地を住宅地に、もう一つは平和台の県の土地と町営平和台団地を取り壊した部分、それと平和台児童館も終了となることから、この周辺の個人所有の土地を確保し、一体のものとして考えていく。

県や土地所有者と十分協議をして、早急に進めたい。



五味 高明 議員

企業誘致の推進状況は

やまゆり工業団地に製造業の誘致を進めている

問 企業誘致の現状と課題について

町長 ①県の東京事務所に係長級職員を派遣し、活動を始めた。

②メルシャン跡地、苗畑跡地の今後の進捗は、具体的に進んでいること、その可能性が広がっている事について、1つ目は、新しい係を中心各課との連携により企業誘致を進める体制ができた事。2つ目は、首都圏にある企業の情報を得やすく迅速に対応ができる事。3つ目は、企業情報に一定の検討が行われた上で企業を紹介した多くの信頼性が高い事。4つ目は、中央省庁に頻繁に出入りする事で、国の有利な事業について情報を得やすい事などがある。

企画財政課長

町関係では、やまゆり工業団地のシチズン所有の空き工場を、同社了解の上、物件案内をしている。4月からの状況は、製造業2社と話を進めたが、条件が折り合わなかった。



町長 現在機械器具製造業社と、条件が合致することからシチズンとも協議し、町と県で誘致に向けた取り組みを進めている。②メルシャン跡地は、(株)アマナと土地・建物の基本合意の上、本年度中は事務担当者会議を継続し、来年度から具体的な内容を協議する。土地売却については、双方の価格に乖離があることから賃貸借も含め協議中である。

苗畑跡地については、これから協議を進めていく。